4つの取り組み

資金の安定確保

□目的

教育研究の充実および発展に資する財源の多様化を図り教育研究資金を安定的に確保する。

□方法：財源の多様化

1. 教育研究の充実・発展に資するために外部資金の獲得に努め、事業費に占める外部資金比率の増加を図る。また、多様な財源を確保することで、自由度の高い資金を生み出し、効果的に活用する。

2. 寄附受け入れの促進
寄附金の受け入れを促進するために、寄附の種類を多様化する。

資金の効果的使用と透明性確保

□目的

効果的な資金の分配により、限られた資金を有効活用することでステークホルダーへの説明責任を果たす。

□方法：学内資金配分の見直し

1. 財務データ分析により学内資金の効果的な分配を行うとともに、重点配分すべき資金を確保し、その運営について透明性を図る。

2. 教育研究等の質の向上を図るために必要な財源を確保するとともに、効果的な運用がなされているか費用対効果の検証を行う。

資産の運用管理の改善

□目的

資産の有効活用を推進し、運用効率を高めることで運用額の増加を図る。

□方法：資金運用のマネジメント

1. 財務リスク管理に留意しながら運用可能な手段を活用できるよう、資金運用規程の見直しを行うなど、より有利かつ安全な条件での運用を行う。

2. 保有する資産を見直し、多様性のあるポートフォリオの構築を図ることで、リスク分散を行うとともに収益性を高める。

施設計画に基づく法人財務計画の策定

□目的

法人全体の施設設備計画により、安定的かつ透明性のある財務運営を行う。

□方法：施設設備計画に基づく財務計画の策定

1. 各教育機関の現状を把握し、今後の予想される施設設備計画を立案することで、適正な資金のポートフォリオを構築する。

2. 中長期の修繕および建て替え費用とその財源を明確化する。また、全体の施設更新や保全を担保し、施設設備準備資産の充実につながる計画を策定する。

重視する財務指標

1. 事業活動収支差額比率

当該比率は事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の割合である。施設設備整備費等長期的収支を除いた経常的収入超過を安定的に維持するため、当該指標の目標を、5ヵ年平均で10%とする。

2. 施設設備準備資産積立残高率

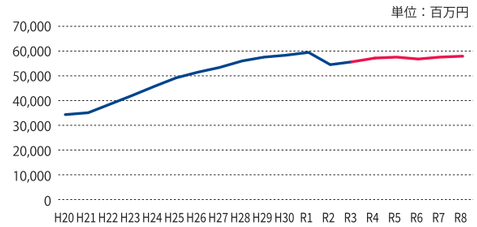
当該比率は期末における減価償却累計額に対する施設設備準備資産積立残高割合である。教育研究の充実に欠かせない施設設備資産の取替更新や新規取得を単年度の財務バランスを崩すことなく実現できる資金を確保するため、当該指標の目標は5ヵ年平均で60%とする。

3. 翌年度繰越支払資金保有率

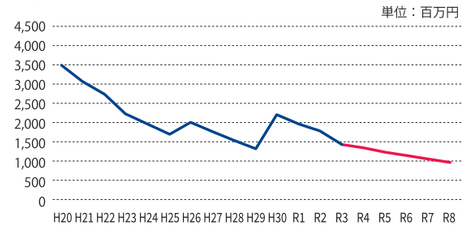
当該比率は年間経常的運営資金に対する翌年度繰越支払資金の割合である。突発的な事象が発生した場合でも一定期間の事業継続を可能とする使途制限のない資金を充分確保するため、当該指標の目標は、年間経常的運営資金の3ヵ月分とする。

5ヵ年予測

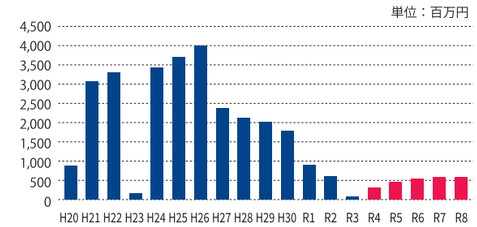
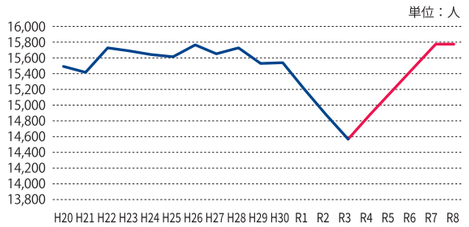
□ 金融資産



□ 借入金



□ 基本金組入前当年度収支差額



□ 学生・生徒・園児数